

FUTAMURA CSR Report 2020

令和元年度版

フタムラ化学 CSRレポート

2019年4月～2020年3月



*Circular Economy Action
by NatureFlex.*



フタムラ化学株式会社
FUTAMURA CHEMICAL CO.,LTD.

社長ご挨拶

フタムラ化学は、食品包装を中心に幅広くお使いいただいているプラスチックフィルム、セロハンに代表されるセルロース製品、空気や水の浄化や触媒などとして利用される活性炭、活性炭などの吸着剤を利用した気体の分離装置、工業分野に不可欠なフェノール積層板、特殊な機能を持ったでんぷん関連製品といった事業領域に展開しております。

フタムラ化学は、産業資材を主とした事業を展開しておりますので、消費者の方々の目に直接触れることはありません。しかし、フタムラ化学の製品は、食品、日用雑貨、医薬品、電気製品、自動車をはじめとして幅広い産業でお使いいただいております。お客様に「安心してお使いいただける製品」を「安定した品質」で「安定的に供給する」ことによって、国民の生活を支える「縁の下の力持ち」としての役割を担っていきたくと考えております。

プラスチックフィルムやセロハンは、食品や日用品、薬等の包装に幅広く使われており、製品を衛生的にロスなく効率的にお客様のもとに届けるという重要な役割を担っております。

しかし、一方で使用済みプラスチック製品による環境への影響が世界的な課題になっており、フタムラ化学といたしましても、この課題に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

フタムラ化学といたしましては、国内の環境問題への取り組みとしてクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(主催 経済産業省)、プラスチック・スマート・フォーラム(主催 環境省)に参加するとともに、海外においてはグローバル・コミットメント(主催 エレンマッカーサー財団)への参加、国連グローバル・コンパクトへの署名といった様々な活動に参加することで、世界的な視野での取り組みを進めております。



フタムラ化学株式会社 代表取締役社長

長江 泰雄

フタムラ化学は、「社員の生活の安定を第一に考える」という方針のもと事業の安定成長を達成するとともに、職場の安全や社員の健康、地域社会との共存にも積極的に取り組んでまいります。

令和2年度になりコロナウイルスの感染が世界的に拡大する中で、感染防止に配慮した新たな生活様式の模索が続いています。フタムラ化学といたしましては、このような環境であっても食品包装用フィルムの安定供給の要としての役割を果たすべく、全社での感染防止の徹底だけでなく、余裕を持った製品在庫の確保や製品在庫の分散配置といった万一の事態に対する備えにも積極的に取り組んでおります。

今後とも、皆様からのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念 (昭和41年制定)

I 企業経営の理念

1. 人間は働く事が使命である。その使命を達成する場所が、我々としては会社即ち企業である。
2. 企業の持つ使命
企業の持つ使命の重要なものの一つとして、従業員の恒久的な生活の安定と繁栄を生み出さねばならない。これは企業の生み出す利潤によってまかなわれる。そのためには企業そのものが恒久的に安定せねばならない。企業を恒久的に安定するためには、企業を発展拡大することが必要である。現状維持は衰退を導くことになる。即ち企業の恒久的安定と繁栄を確保することは、企業の発展拡大(内容充実を含む)による繁栄が絶対条件である。
3. 人の成長=企業の成長
人の成長と企業の成長は車の両輪の如く、バランスを保ってゆくことが必要である。人を成長させるためには、人の成長をうながす場所や器がなければならぬ。その器が企業であり、企業の成長があつて人の成長が実現できるのである。
企業の成長しない所には人の成長はありえない。全社員は一隅を照らすものは国の宝である主旨に則り、各々が各自の仕事で成長すべく、努力せねばならない。
成長しない人は落伍者であることを銘記すべし。
4. 和なくして企業の成長は期しえない。不和は企業を破壊する。

II 基本方針

フタムラ化学は企業経営の理念に基づき、全社協力一致、企業の成長、発展を通じて、人間の成長を達成し、国家社会に貢献することを目的とする。

社是 (昭和28年制定)

1. 常により良いものを作るように研究努力し、製品を通じて国家社会のお役に立つ。
1. お互いに助け合うことが和の始めであり、人の和が会社発展の基礎であることを自覚する。
1. 無から有を生む考え方に徹し、併せて常に新しい創意工夫に努め、活々として作業する。
1. 何事をも誠実にこなすのが最後の勝利者であることを自覚する。

CONTENTS [目次]

事業・経営報告

- 1 社長ご挨拶
- 2 経営理念、社是、社員心得
- 3・4 フタムラグループの事業紹介
- 5・6 フタムラ化学のCSR
- 7・8 コーポレートガバナンス
- 9・10 TOPICS

環境報告

- 11・12 事業活動と環境負荷
- 13・14 環境会計
- 15 大気汚染・温暖化の抑制
- 16 水資源の保護
- 17 化学物質の管理
- 18 廃棄物の管理

社会報告

- 19・20 社会とのかかわり

安全報告

- 21・22 従業員とのかかわり

教育

- 23・24 人材育成

企業データ

- 25 会社概要・海外拠点
- 26 国内拠点

社員心得

1. 能力の持主であること
管理・統率能力の実力保持者であること
2. 誠実な人であること
仕事に誠意をもってあたる
3. 努力する人であること
仕事に全力をつくす人であること
4. 責任のとれる人であること
責任ある仕事をする人であること
5. 協力的な人であること
上司・同僚・部下に協力的であること

フタムラグループの事業紹介

1.プラスチックフィルム事業



フタムラ化学が生産するプラスチックフィルムは、その多くが包装用フィルムとして活躍し、現代の流通システムに不可欠な“物流資材”に位置付けられます。

例えば食品包装では、「生産者から消費者へ、衛生的に鮮度を保持し、流通ロスを削減する」ことで、国民生活の質の向上に寄与しています。さらに、各種産業資材へも幅広く展開され、社会の根底を支える資材となっています。

フタムラ化学はこれらの点を強く認識し、「安心して使用できる製品」を「安定した品質」で「安定的に供給する」ことによって社会へ貢献いたします。

ポリプロピレン(PP)フィルム

ポリプロピレンフィルムは、プラスチックフィルムの中で最も比重が軽く、透明性・機械適性・耐薬品性などに優れた、軟包装パッケージとしては現在最も多く使用されているフィルムです。

多種多様なお客様のニーズに的確にお応えする品種設計により、一般食品包装から機能性・意匠性を高めた包装形態にいたるまで、産業用途への広い展開を可能にしています。

ポリエチレン(PE)フィルム

ポリエチレンフィルムは、メタロセン触媒技術による高性能リニア・ローデンシティ・ポリエチレン(LLDPE)を主原料としたフィルムです。

シール強度・耐寒性・耐衝撃性・ホットタック性などの諸物性に優れることから、主に複合フィルム構成のシーラント基材として、また冷凍食品、水物包装、米袋などといった重量物の包装など、幅広く使用されています。

ポリエステル(PET)フィルム

ポリエステルフィルムは、独自の二軸延伸効果によって他のプラスチックフィルムには見られない耐熱性、ガス遮断性、防湿性、強度、透明性など、各特性のバランスがとれたフィルムです。

寸法安定性や加工適性に大変優れることから、食品用のラミネート基材から産業資材にいたるまで幅広く展開しています。

2.セルローズ事業



フタムラ化学が生産するセルローズ製品は、いずれもパルプや麻などの植物原料から製造されています。そのため、持続的な森林経営、森林資源の管理による炭素循環型社会への移行に適しています。

セルローズには土壌中で分解する性質があるため、廃棄によってゴミ問題の原因となるおそれが小さく、また燃やした場合も水と二酸化炭素になるため、有害ガスの発生による二次公害のおそれがありません。

セロハンフィルム

セロハンは、木材パルプを原料とするセルローズから製造された透明フィルムです。

セロハンテープとしての使用が代表的ですが、他にも医薬品や飴、チョコレートなどの包装袋として使用されています。

植物由来の原料から製造されるため、循環型社会システムへの移行に適した包装フィルムです。

ファイブラスケーシング

ファイブラスケーシングは、当社が初めて国産化に成功した畜肉加工用人工ケーシングで、現在は畜肉以外の加工にも使用されています。

水分及び燻煙の透過度が高く、スモーク加工に最適です。優れた強度、均一な充填口径、高い伸縮性により好評をいただき、国内の畜産加工・スモークチーズ加工業界はもちろん、アメリカ・ヨーロッパ・オーストラリアなど、海外でもロングセラーになっています。

不織布

当社の不織布は、木材パルプを原料とするセルローズ100%の不織布です。繊維同士が自己融着することによりシートを形成しているため、バインダー(接着剤)や不純物を含まない、安全で衛生的な商品です。

フェイスマスクやウェットティッシュ、ガーゼをはじめとする医療・衛生・化粧品分野を中心に、食品関連、産業資材など多方面に渡り使用されています。

3.活性炭事業



木材やヤシ殻、石炭などを原料として製造した活性炭を用途に応じた様々な形状に加工し使用しています。

活性炭は大きな吸着力を有しており、空気中・水中の汚れや臭いなどの原因物質を吸着することができることから、我々の生活環境の改善や自然環境の保護に役立っています。

また、活性炭はその原料や製造方法によって吸脱着しやすい物質が異なることを利用した分子ふるい(特定の物質を分離・精製する)にも利用されています。

粉末・粒状活性炭

活性炭を粉砕・ふるい分けし、使用目的に応じたサイズに調整しています。

粉末活性炭は細かいため接触性に優れ、主に医薬・食品や上下水などの液体の処理に用いられます。

粒状活性炭は粉末活性炭に比べ粒が大きく、液体だけでなくガスの脱臭などにも使用できる用途の幅広い製品です。

機能性商品

粉末・粒状活性炭や繊維状活性炭を成型加工することで吸着能力を持ったフィルターやシートなどを製造し、販売しています。

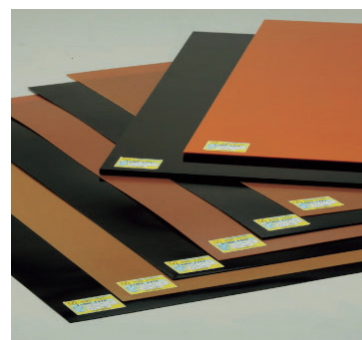
活性炭と、それ以外の素材を組み合わせたより高性能な製品や、お客様のニーズに合わせた特殊品も開発しています。

PSA(圧カスイング吸着)装置

活性炭やゼオライトなどの多孔質材料を使った、ガスの分離装置や精製濃縮装置をご提案できます。

代表的な装置として、空気から酸素と窒素を分離して高濃度の酸素や窒素を精製するもの、バイオガスから水素やメタンを精製するものなどがあります。

4.フェノール積層板事業



フェノール樹脂積層板は、発売以来その優れた加工性と物理的特長により、電子部品、電気機械等の絶縁材料及び構造材料として、幅広く使用されています。

お客様のニーズに合わせた特殊品の開発も積極的に行い、好評を得ています。

5.糖化製品事業



当社では、デンプンを原料としたデキストリンや物理加工デンプン「エフスマッシュ®」を製造しています。

デキストリンは様々な食品の添加剤として使用されています。またエフスマッシュ®は、そのユニークな物性を活かして可食性フィルムや植物性ソフトカプセルの基材としての利用が進められています。

6.RPF事業



RPFとは「Refuse Paper and Plastic Fuel」の略称で、紙くず、繊維くずや木くずなどと廃プラスチックから作られる固形燃料のことです。

分別リサイクルが困難な産業廃棄物をRPF化し、これを石炭やコークスなどの化石燃料の代替として利用することで、廃棄物量を減らしつつ化石燃料の使用量削減により、CO₂排出量削減など、地球温暖化防止に寄与することができます。

フタムラ化学のCSR

コンプライアンスの取り組み

フタムラ化学は、「コンプライアンス(法令及び企業倫理の遵守)は事業継続・発展の根幹をなすもの」という認識のもと、平成18年にコンプライアンス規程、憲章、体制、相談・報告制度などを定め、グループ全体で運用しています。

コンプライアンス憲章 (平成18年10月制定)

経営理念・社是に則った活動をし、関係法令を遵守することにより恒久的な発展を目指します。

1. 法令遵守

国内外の法令、会社の規則を遵守し、健全な社会の一員として行動します。

2. 安全な商品の提供

安全な品質で、安心して使用されるものを、安定的に供給します。

3. 公正な競争

国内外の事業活動において、自由で公正な競争と誠実な職務に努めます。

4. 節度ある行動

社内外を問わず、業務を遂行するにあたり「公私のけじめ」を厳格にし、常に節度を持った関係を保ちます。

5. 企業情報の提供

企業情報を正しく開示することに努め、広く社会との円滑なコミュニケーションを行います。

6. 地域社会との交流

地域社会との交流を深め、社会活動への参加などを通じて広く社会貢献に努めます。

7. 環境問題への取り組み

安全の確保と地域環境の保全に自主的、積極的に取り組みます。

8. 人権の尊重

人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場を作ります。

9. 海外進出先での経営

国際ルールや世界の各地域における法律、規制、慣習を遵守します。

10. 適切な情報開示

知的財産や個人情報の価値を認識し、適切な管理を実行します。

法令遵守

令和元年度は、コンプライアンス委員会で2件の報告・相談を受け付けました。いずれも、コンプライアンス規程に基づき適切に対応しました。

基本方針

品質・安全・環境に関する行動指針 (平成18年10月制定、令和2年6月改定)

1. 基本方針

当社は「安心して使用できる製品」を「安定した品質」で「安定的に供給する」ことを基本に、製品造りを通じて社会に貢献する。「品質・安全・環境」は企業の持つ重要な使命として行動指針を定め真剣に取り組む。

2. 行動指針

- (1) 法規、協定、契約の遵守を最優先し、必要ある時は法規以上の自主管理をする。
- (2) トラブルは起こり得るものとして、未然に防ぐために、それぞれ責任ある対応をする。
- (3) 常に、創意工夫と技術の向上に努め、継続的改善を図る。
- (4) 製品の製造・使用・廃棄のライフサイクルにおける品質・安全・環境への配慮に努める。
- (5) ISO9001を活用した業務プロセスの継続的改善により、製品やサービスの質の向上を図る。
- (6) 適用すべき食品安全や慣習に関する規制・規格、及び薬事規制(GMP、GQP)に基づく工程管理を行い、製品の安全性を確保する。
- (7) 地域社会の一員としてISO14001を利用した環境改善に継続的に取り組む。
- (8) 全社的に労働安全衛生活動を展開し、各人の意識高揚を図り、「ゼロ災」で職場における安全衛生の確保を目指す。
- (9) 地震・風水害・火災に備えて、全社的に防災活動を展開する。
- (10) 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献する。

情報セキュリティポリシー (平成27年9月制定)

「情報セキュリティポリシー」は、当社の情報システム全てを保護する為、情報セキュリティ対策の方針を示すものである。

1. 情報セキュリティ対策の基本方針

情報セキュリティ対策は、情報システムの機密性、完全性及び可用性の維持を基本方針とする。

■機密性

第三者にデータが漏れないようにする事。

権限の無い者の情報へのアクセスを許さず、正規の方法で承認を受けた者のみに開示されること。

■完全性

情報や処理方法が正確かつ完全に継続される事。

プログラムが承認を受けた方法でのみ変更されること。

■可用性

情報システムが定められた方法でいつでも利用できるようにする事。

障害の発生等で情報システムが利用できない状態に置かない事。

2. 対象範囲

本情報セキュリティポリシーは、当社が所有又は管理する全ての情報システムを対象とする。

3. 体制

■情報セキュリティ統括責任者<代表取締役社長>

全社的な見地から当社の情報セキュリティの維持、向上に努め、セキュリティ対策を推進する。

■情報セキュリティ責任者<業務部長>

情報セキュリティ統括責任者を補佐し、情報セキュリティの維持、向上に努め、具体的なセキュリティ対策を推進する。

■情報セキュリティ担当部署

セキュリティ確保の為に技術導入を行い、情報セキュリティの維持、向上に努める。

ユーザー(役員、従業員、嘱託社員、出向社員、派遣社員、パート、アルバイト社員等会社の営業に従事する一切の者)は、情報セキュリティポリシー及び関連する法令、社内諸規程を遵守しなければならない。

その他のフタムラ化学の基本方針

名称	制定年	目的
個人情報保護基本方針	平成27年	個人情報の適切な保護
特定個人情報保護基本方針	平成27年	特定個人情報等の適切な取り扱いの確保を組織として取り組む

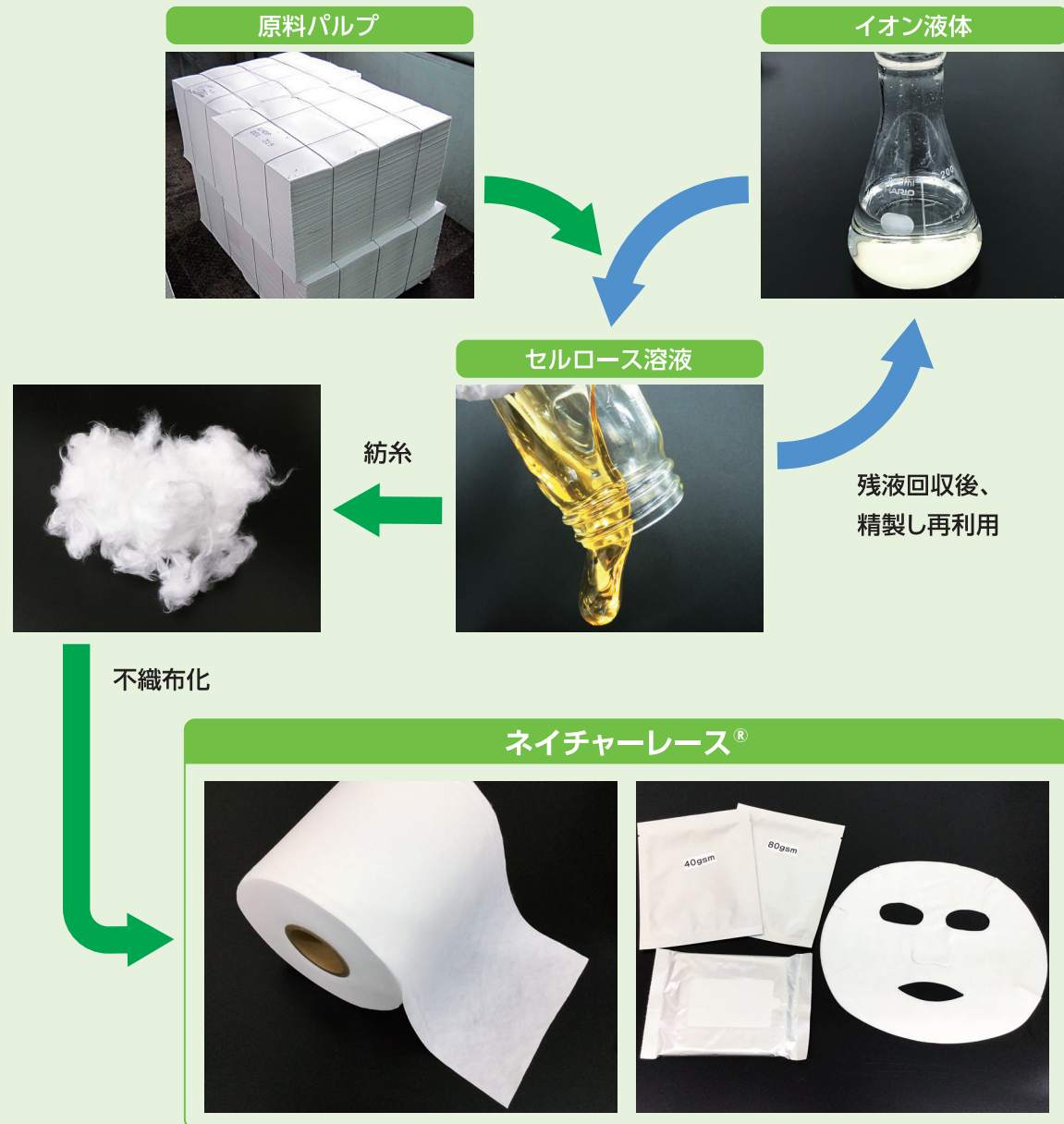
TOPICS

環境配慮型製品の開発（新セルロース製品“ネイチャーレース®”）

当社大垣工場では、セルロース製品生産時の環境負荷を大幅に減らすことのできる新しい製法『大垣法』を開発いたしました。『大垣法』は、特殊なイオン液体を使ってセルロースを溶解、加工する技術です。『大垣法』は従来法（ピスコース法）と比べ、エネルギー使用量や排ガス・排水などの発生量といった環境負荷が小さい、より環境にやさしいセルロース製品の製造法です。

今後は『大垣法』によって生産された不織布製品“ネイチャーレース®”の量産化やセロハン、ケーシング部門への展開により、植物原料で生分解性を持つセルロース製品を、よりエコに生産することで資源循環型社会の構築に貢献してまいります。

ネイチャーレース® 製造概略図



環境大臣意見交換会

令和元年5月、環境省からの要請を受け原田環境大臣(当時)との意見交換会に参加いたしました。日本の環境技術の現状を再認識していただくための会合で、当社からは「セルロース製品における循環型社会構築への取り組み」をテーマに発表いたしました。



G20イノベーション展

令和元年6月にG20関係閣僚会合のサイドイベントとして開催された「G20イノベーション展(軽井沢大臣会合展示会)」の出展企業として、NatureFlexや不織布などのセルロース製品を展示いたしました。持続可能な成長に寄与する環境配慮型製品として、当社セルロース製品を広くアピールすることができました。



DBJ 環境格付を取得

「DBJ 環境格付」融資は、DBJ(株式会社日本政策投資銀行)様が企業の環境取り組みを評価し、融資条件を設定するという制度です。このたび、環境問題への取り組みが十分であると評価いただき、DBJ様及びOKB(株式会社大垣共立銀行)様共同アレンジ「環境クラブ型シンジケートローン『エコノワ』」による融資を受けることができました。



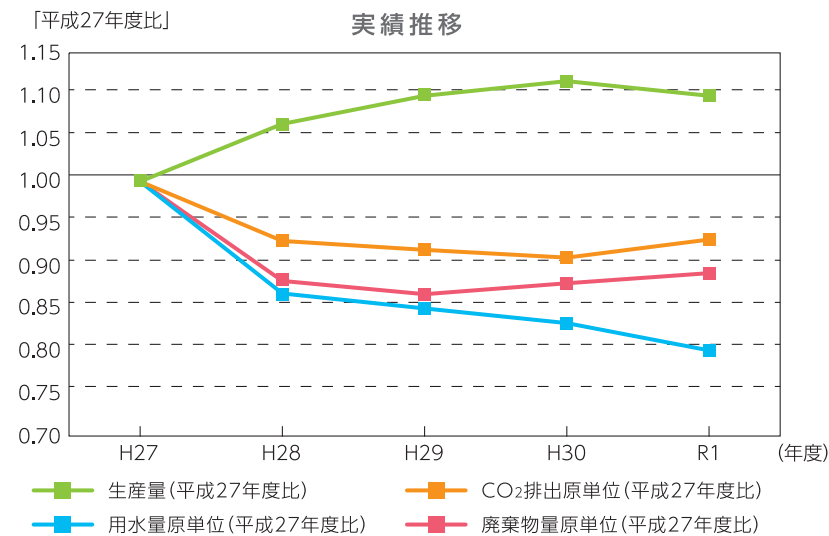
事業活動と環境負荷

フタムラ化学の中期目標と令和元年度の実績・評価

評価：○ 目標達成、△ 取り組みするも目標未達成、× 取り組み不十分

課題	該当するSDGs	中期目標	令和元年度実績状況	平成29年度評価	平成30年度評価	令和元年度評価	参照
温室効果ガス排出量	3 すべての人に健康と福祉を、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任、13 気候変動に具体的な対策を	平成28年度の297千トン/年を基準に、令和3年度までに二酸化炭素排出量を5%削減する。	令和元年度255.1千トン/年、28年度比14.1%減で達成	○	○	○	P15
用水量	6 安全な水とトイレを世界中に、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任、15 陸の豊かさも守ろう	平成28年度の14.9百万トン/年を基準に、令和3年度までに水使用量を5%削減する。	令和元年度14.2百万トン/年、28年度比4.7%減で達成	×	×	○	P16
化学物質管理	3 すべての人に健康と福祉を、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任、14 海の豊かさも守ろう、15 陸の豊かさも守ろう	平成28年度の1,354トン/年基準に、令和3年度までに二酸化炭素排出量を10%削減する。	令和元年度1,299トン/年、28年度比4.1%減で達成	○	×	○	P17
廃棄物管理	3 すべての人に健康と福祉を、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任、14 海の豊かさも守ろう、15 陸の豊かさも守ろう	リサイクル率92%を毎年維持する。	令和元年度リサイクル率94.9%で達成	×	○	○	P18
労働災害	3 すべての人に健康と福祉を、8 働きがいも経済成長も	年間の労働災害発生数を前年度の半分以下にする。	令和元年度労働災害14件発生(昨年度13件)で未達成	×	×	×	P22

過去の実績推移



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
CO ₂ 排出原単位 (平成27年度比)	(トン/トン)	1.43	1.33	1.32	1.3	1.33
用水量原単位 (平成27年度比)	(トン/トン)	92.7	80.2	78.7	76.7	74.3
廃棄物量原単位 (平成27年度比)	(トン/トン)	0.25	0.22	0.22	0.22	0.22
		1.00	0.88	0.87	0.88	0.89

海洋プラスチックごみ問題解決に向けた活動への参加

Clean Ocean Material Alliance

This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

Plastics Smart

Global Commitment

フタムラ化学では、地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に取り組む国内外の3団体である、グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス、プラスチック・スマート・フォーラム、グローバル・コミットメント(主催:エレン・マッカーサー財団)に参加しております。また、国連グローバル・コンパクトに賛同し、持続可能な開発目標に基づいた取り組みを進めております。

フタムラ化学は、4団体の会員として3R (Reduce・Reuse・Recycle)によるプラスチック製品の有効利用やプラスチック廃棄物の削減、代替素材の開発等に取り組むことで、持続可能な社会への移行を目指してまいります。

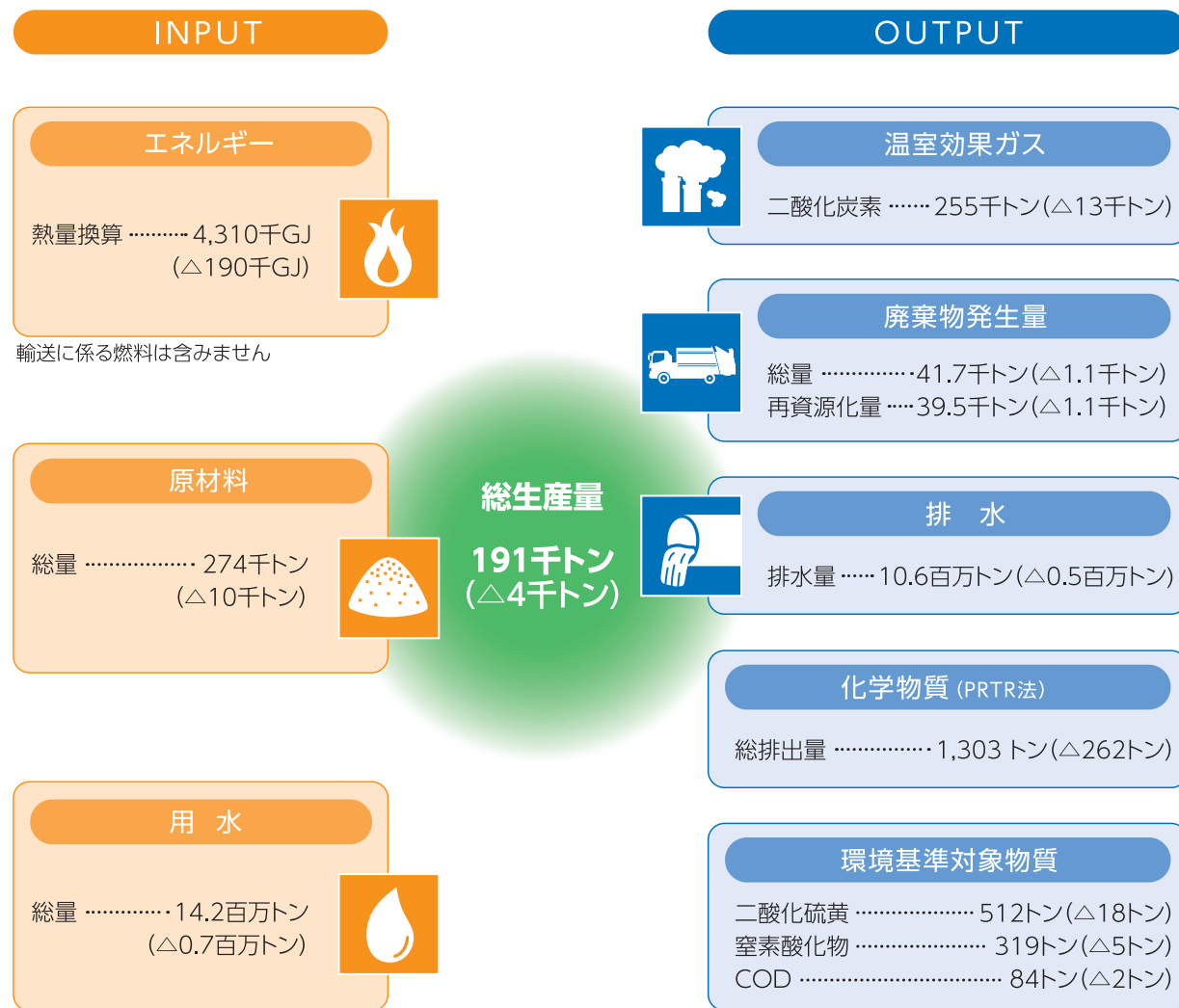
表紙に記載の“NatureFlex”は、フタムラ化学の取り組みの代表例です。再生可能な資源から作られ、廃棄後もコンポスト化(堆肥化)が可能なフィルムであり、エレン・マッカーサー財団が掲げる「サーキュラー・エコノミー」に資する素材となっております。

環境会計

フタムラ化学の令和元年度の事業活動と環境負荷

フタムラ化学では、事業活動によるエネルギー・資源などの使用量と製品の生産量、環境に影響を及ぼす廃棄物・排水や化学物質などの排出量を把握し、マテリアルバランスを精査することにより、環境負荷の低減に努めています。

以下の図は、令和元年度のマテリアルバランスです。インプットとしてエネルギー(熱量換算)・原材料総量・用水量を、アウトプットに温室効果ガス排出量・廃棄物発生量・排水量・PRTR法対象化学物質の排出量・環境基準対象物質の排出量を示しています。



環境保全コスト

単位：百万円

項目	主な内容	平成30年			令和元年			前年差		
		投資額	費用額		投資額	費用額				
			減価償却費	維持運営費	年計		減価償却費	維持運営費	年計	
公害防止	大気汚染、悪臭防止コスト	70	53	289	411	9	46	307	362	△ 50
	水質汚濁防止コスト	87	139	450	676	53	123	402	578	△ 98
	その他の公害防止コスト	3	11	2	16	2	6	0.3	8	△ 8
地球環境保全	地球温暖化防止コスト	3	25	35	64	3	20	15	38	△ 26
	その他の公害防止コスト	0	5	0.27	5	0	3	0	3	△ 2
資源循環	廃棄物適正処理に関わるコスト	22	110	472	603	0	13	508	521	△ 83
上・下流	容り法	0	0	1	1	0	0	2	2	0
管理活動	ISO維持、教育、分析等のコスト	0	0	78	78	0	0	73	73	△ 5
社会活動	地域の環境保全活動コスト	0	0	10	10	0	0	50	50	39
環境損傷	賦課金・保険料	0	0	179	179	0	0	171	171	△ 8
合計		185	343	1,517	2,044	67	211	1,528	1,805	△ 240

環境保全効果

項目	主な内容	単位	平成30年	令和元年	前年差
エネルギー	総エネルギー使用量	千GJ	4,500	4,310	△ 190
大気	CO ₂ 排出量	千トン	268	255	△ 13
	NO _x 排出量	トン	324	319	△ 5
	SO _x 排出量	トン	530	512	△ 18
	ダイオキシン排出量	mg-TEQ	0.1	68	68
水質	水使用量	百万m ³	14.9	14.2	△ 1
	排水量	百万m ³	11.0	10.6	△ 0.4
廃棄物	埋立処分量	千トン	2.1	2.2	0.1

排水濃度測定結果

工場	項目	pH	COD	BOD	SS	窒素	りん
		単位	mg/L	mg/L	mg/L	mg/L	mg/L
名古屋工場	規制値	5.8~8.6	30	30	40	10	2
	平均値	7.1	3.8	2.9	2.3	0.6	0.2
大垣工場	規制値	5.8~8.6	30	20	30	25	1.5
	平均値	7.3	6.2	4.3	9.4	7.5	0.1
茨城工場	規制値	5.8~8.6	20	20	30	45	6
	平均値	7.9	4.2	4.6	1.8	1.8	0.2
岐阜工場	規制値	5.8~8.6	28	100	70	35	1.8
	平均値	7.1	1.8	1.5	2.0	1.5	0.2
広島工場	規制値	5.0~9.0	/	600	600	/	/
	平均値	6.7	112	117	65	/	/
田原開発センター	規制値	5.8~8.6	20	20	20	10	3
	平均値	7.9	5.1	1.4	2.0	1.6	0.4

*斜線箇所は測定対象ではないため、測定しておりません。

排ガス濃度測定結果(主な排ガス発生設備)

工場	測定対象設備	ばいじん g/Nm ³		SO _x Nm ³ /H		NO _x ppm	
		規制値	平均値	規制値(一例)	平均値	規制値	平均値
名古屋工場	ボイラー(ガス燃料)	0.10	0.01未満	/	/	130	33
	ボイラー(ガス燃料)	0.10	0.01未満	/	/	130	30
大垣工場	ボイラー(石炭燃料)	0.10	0.03	75	13	250	69
	ボイラー(重油燃料)	0.20	0.06	55	5.6	150	84
	ボイラー(重油燃料)	0.20	0.05	55	7.7	150	88
	焼却排ガスボイラー	0.15	0.01未満	48	2.5	250	51
茨城工場	ボイラー(重油燃料)	0.30	0.01未満	1.8	0.03	180	87
	ボイラー(ガス燃料)	0.05	0.01未満	/	/	200	87
岐阜工場	集合煙突	0.15	0.02	65	0.09未満	180	68
広島工場	集合煙突	/	/	16	2.2	/	/

*斜線箇所は測定対象ではないため、測定しておりません。

大気汚染・温暖化の抑制



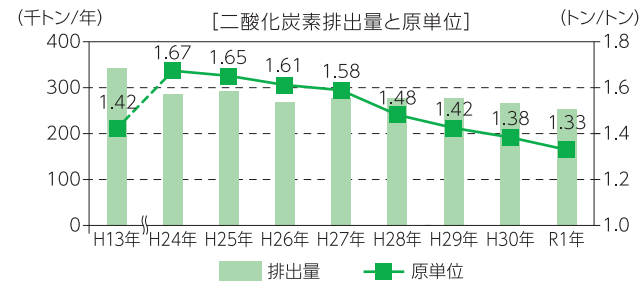
水資源の保護



地球温暖化防止への取り組み

各工場で省エネ機器への更新やエネルギー転換を進めた結果、二酸化炭素の排出量を約5.0%、排出原単位を約3.2%削減する事が出来ました。

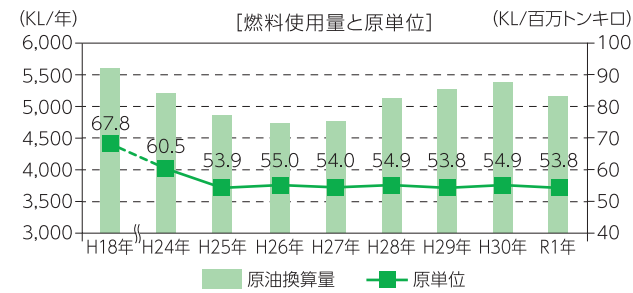
今後も、環境負荷の低減に努めてまいります。



省エネ法における荷主に係る措置

令和元年度の貨物輸送に係る原油換算燃料使用量は、工場間輸送の一部をモーダルシフト*することにより、輸送時の燃料使用量を約3.4%、原単位を約2.0%削減することが出来ました。

*モーダルシフトとは、トラック等の自動車による貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶での輸送へ転換することをいいます。



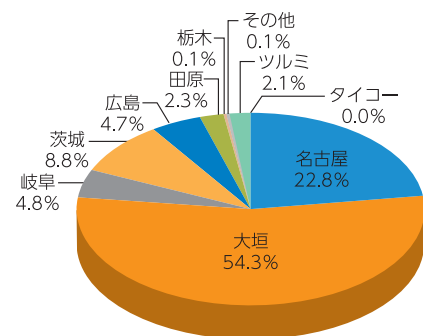
省エネルギー

全社のエネルギー使用量は106千KL(原油換算)と減少しました(前年度比97.3%)が、生産量も減少した為、エネルギー使用原単位が前年対比102.2%と悪化しました。

このため、平成27年度を基準とした5年度間平均原単位変化としては99.3%で、年平均1%以上のエネルギー削減目標は未達となりました。

今後も継続して効率的な生産に努め、使用エネルギー削減を進めてまいります。

[エネルギー使用比率]



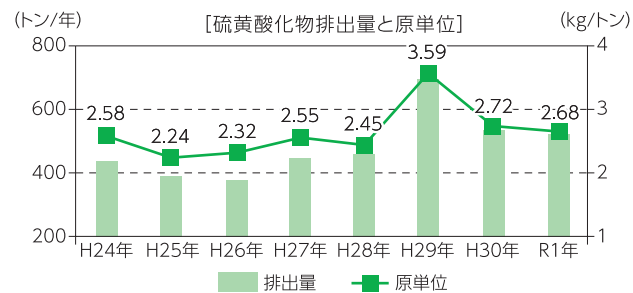
エネルギー使用原単位の対前年度寄与度

H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	5年度平均原単位変化
97.1%	99.2%	98.7%	102.2%	99.3%

(H27年度基準)

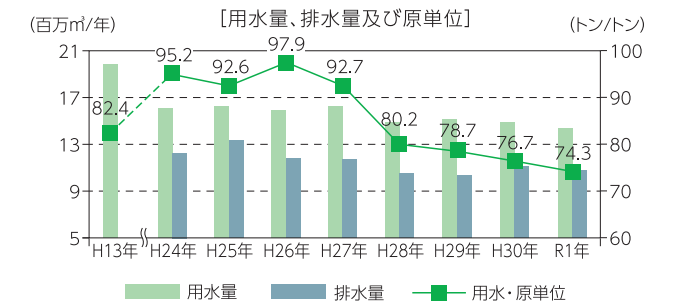
環境基準対象物質(大気)

硫黄酸化物排出量が全体の大半を占める大垣工場において、重油ボイラー及びサーマルリサイクルセンターの燃焼管理を適切に行うことにより、排出量・排出原単位とも削減することが出来ました。

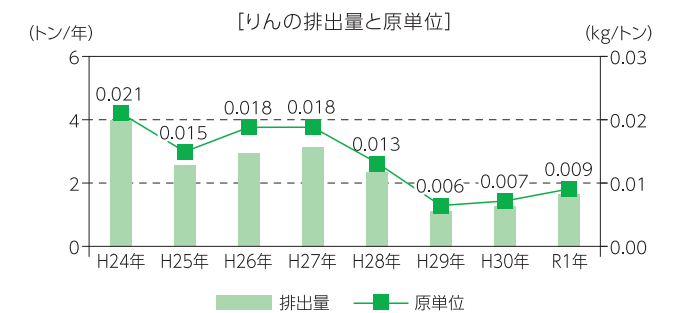
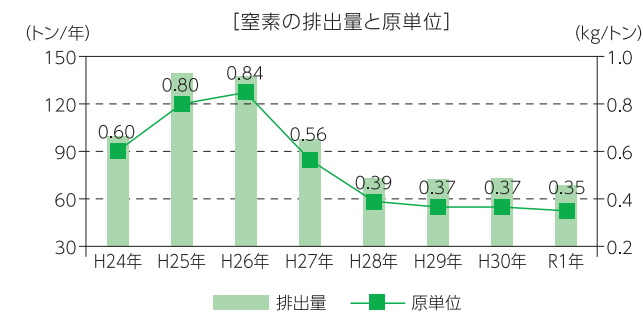


用水の削減

令和元年度は生産量減少に伴い、水使用量も減少しました。また、継続して水使用量の削減に努めた結果、揚水原単位を前年度比約3.1%削減することが出来ました。

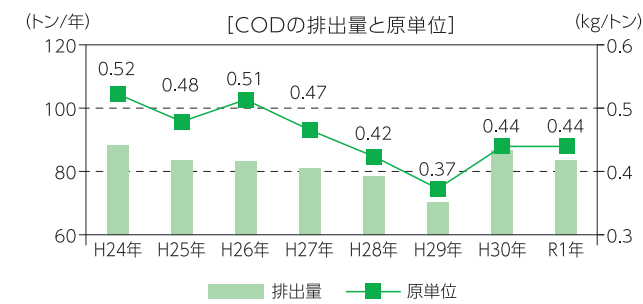


富栄養化物質の排出抑制



富栄養化物質である窒素、りんを排水中から除去するため、各工場排水処理工程を稼働させています。

排水中の汚濁物質、富栄養化物質であるCOD、窒素、りんを安定的に処理することにより、各工場に適用されている排出基準を遵守することが出来ました。



排気・排水関係の改善工事

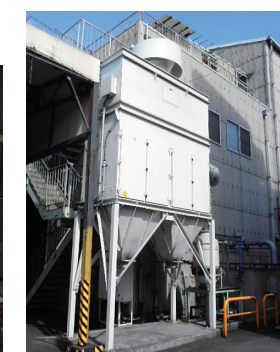
各工場で漏洩防止のための設備を更新、増強いたしました。



①排水SS除去スクリーン (広島工場)



②排水汚泥脱水機更新 (田原開発センター)



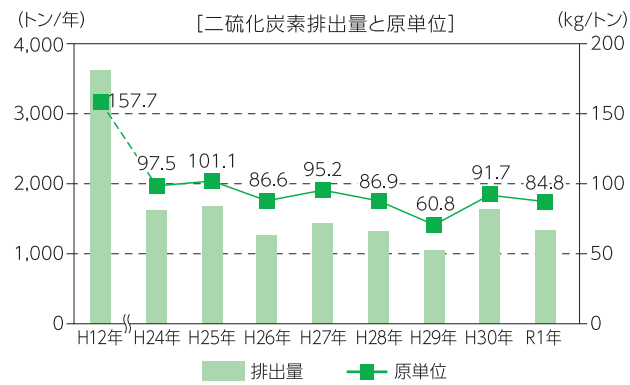
③排ガス中のばいじん除去設備 (ツルミコール)

化学物質の管理



化学物質管理

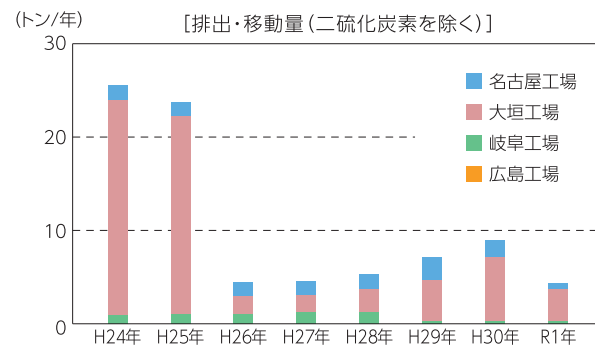
令和元年度の二酸化炭素排出量は1,299トン/年で前年比257トン減少し、排出原単位も改善することができました。



PRTR法への対応

名古屋工場と大垣工場で排出・移動量を低減することができた結果、令和元年度の二酸化炭素を除く化学物質排出・移動量は3.8トン/年となり、前年より減少することができました。

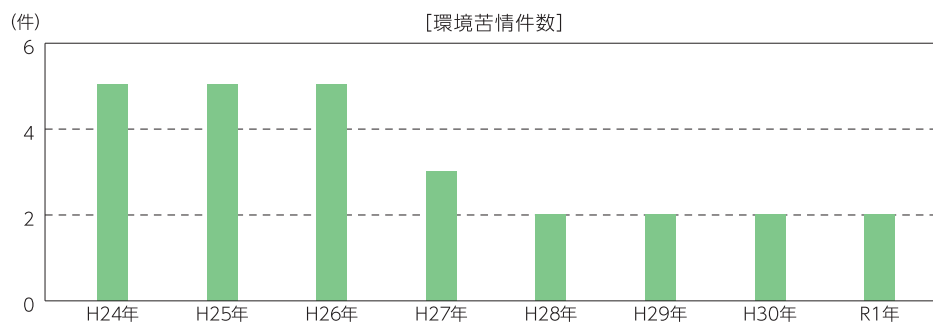
今後さらなる薬品使用の合理化を図り、使用量及び排出量の削減を進めていきます。



環境苦情他

環境苦情

令和元年度は、騒音苦情1件とその他1件の計2件が発生いたしました。近隣住民の方々にはご迷惑をおかけして申し訳ございませんでした。環境苦情ゼロでの工場操業を目指します。



薬液漏洩

令和元年度は、薬液配管破損等による薬液漏洩が8件発生しました。いずれも、防液堤などによって薬液を場内で留めており、工場外部への影響はございませんでした。

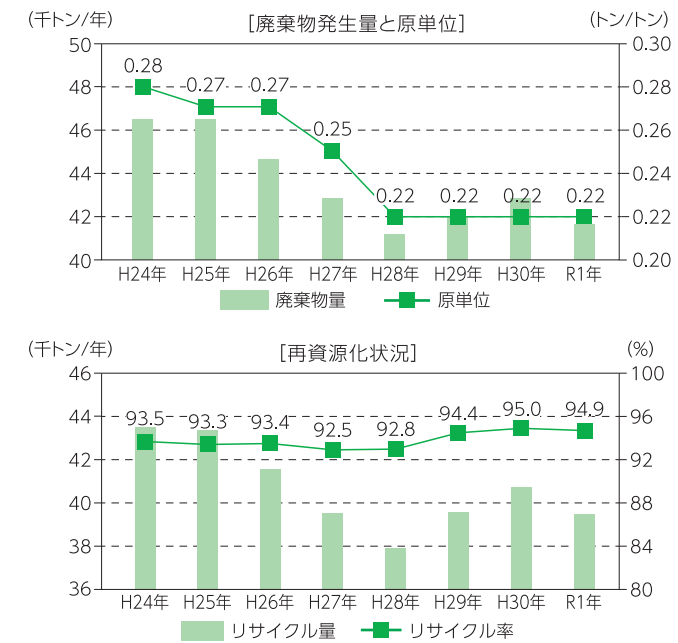
環境への影響も考慮し、設備の重要度に応じた適切な管理を行ってまいります。

廃棄物の管理



廃棄物の発生量と再資源化(リサイクル)の状況

排水処理工程から発生する汚泥の発生量が減少したため、廃棄物発生量と再資源化量ともに前年度比で約1,100トン減少しました。リサイクル率は前年度と同水準で、目標であるリサイクル率92%以上を達成できました。今後も一層の資源分別、再資源化に努めます。



■ 本社での資源分別管理



産業廃棄物の管理

各工場から発生した廃棄物は、収集運搬及び処分の許可を受けている処分業者に委託して処理を行っています。定期的に処分業者の現地視察を行うことで、排出した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。



社会とのかかわり

就業体験等

工場見学や就業体験などを開催することで、これからの社会を担う若い方に当社の製品、当社のものづくりを理解していただくための活動を展開しております。

高知県の高校生が東京支店を訪問されました。当社従業員による食品包装フィルムに関する勉強会を開いて理解を深めていただきました。のち、食を活かした地域創生についてのテーマ発表を行っていただき、当社従業員も若者視点の発想に触れることができました。



展示会出展

当社製品の機能や用途を顧客や一般消費者に紹介・アピールするため、国内外の展示会等に出展しております。展示会での製品説明の際には若手社員が積極的に参加することで、PR力や製品関連知識などの向上を図る社員教育の場としても活用しております。

IFFA 食肉産業機械国際見本市 2019



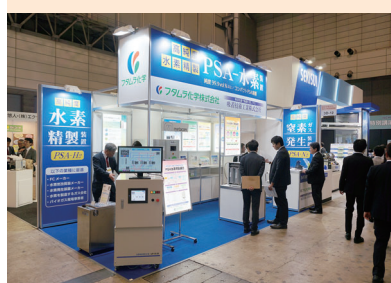
第21回 インターフェックスWEEK



スマートエネルギーWeek2020 第16回国際水素・燃料電池展



INCHEM TOKYO 2019



InterAqua2020 第11回水ソリューション総合展



コンバーティングテクノロジー総合展 2020 3次元表面加飾技術展



地域清掃活動

- ・各事業所では、従業員が敷地周辺の道路を自主的に清掃しております。
- ・Futamura USAでは、アトランタオフィスがあるコブ郡の「Adopt A Mile(アダプト・ア・マイル)プログラム」に参加し、オフィス近くの道路2マイル(約3.2km)を管轄区域として、定期的に清掃活動を行っています。



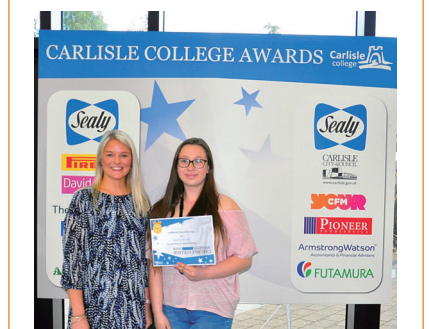
地域チャリティ活動

地域のチャリティ活動、非営利活動を後援、または活動に参加することで地域福祉に協力しています。当社茨城工場では、地元を拠点に活動するNPO法人「阿見アスリートクラブ」の賛助会員として活動を応援しています。またFutamura UK、Futamura USA では介護施設や、地元の大学・スポーツ団体・文化施設などへの支援・訪問などを行っています。

「阿見アスリートクラブ」トップチーム「シャークス」の選手をお招きし、従業員への健康指導をいただきました。



Futamura UK近隣のカレッジにて、成績優秀な学生さんを表彰しました。



Futamura UK近隣の高齢者介護施設を訪問し、支援を行いました。



Futamura USAでは、慈善団体Topeca Harvestersフードバンク主催の「Canstruction」イベントに参加しました。



従業員とのかかわり

ワークライフバランスへの配慮

■ 年次有給休暇取得率

平成29年	平成30年	令和元年
63.0%	65.8%	75.3%

全社で働き方改革に取り組んでいます。有給休暇を取得しやすい雰囲気づくりや、週に一度の「ノー残業デー」の設定など、従業員が心身をリフレッシュし、健康に働ける職場を目指しています。

また育児・介護休業制度や、育児・介護者の短時間勤務制度、永年勤続者への特別休暇付与制度などを整備し運用しています。

■ 障がい者雇用率

平成29年	平成30年	令和元年
2.2%	2.3%	2.3%

■ 定年者再雇用率

	平成29年	平成30年	令和元年
定年者	8名	11名	8名
再雇用者	8名	10名	8名
再雇用率	100%	91%	100%

障がいのある方の雇用推進や、勤務継続を希望する定年退職者の再雇用にも取り組んでいます。

令和2年3月時点での障がい者雇用率は2.3%で、法定雇用率の2.2%を上回っています。

スポーツ大会

社内スポーツ大会として相撲、野球、卓球大会などを毎年開催しております。事業所単位で結成したチームによる対戦を行うことで選手の体力向上はもちろん、運営委員、観覧者などのコミュニケーションの場としても活用しています。



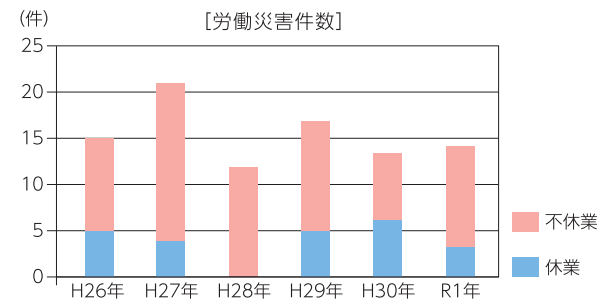
社員旅行

事業所ごとに社員旅行や食事会などを開催することで、部署間の交流を深める場を設けています。



安全活動

■ 労働災害



令和元年度の労働災害件数は、休業災害3件、不休業災害11件の合計14件で、全体の件数は前年より増加しましたが、休業災害などの重災害の発生を減らすことができました。

今後もリスクアセスメントを活用して設備・作業に潜在している危険への対策を強化し、ゼロ災・減災を目指してまいります。

■ 衛生講話



各事業所での労働衛生教育として、医師による衛生講話を定期的に行っています。腰痛や花粉症への対策など、業務内外で役立つ講義を聴講し、ケガ・病気の予防に役立っています。

防災訓練・講習

万が一の事態に備えるため、各事業所で定期的に防災訓練を実施しております。

各事業所では消防避難訓練として建屋からの避難や、消火栓・訓練用消火器を使用した初期消火訓練、AEDを用いた救急救命講習などを行っています。また本社では、災害対策本部設置シミュレーションを実施しました。



各工場の防災対策

各工場で継続して緊急時の減災に繋がる設備投資、工場内管理システムの冗長化や職場内の見える化などの改善活動を行い、工場の防災対策を進めております。



人材育成

階層別教育や現場QCサークル活動等の社員教育を毎年継続して行っています。

フタムラ化学では「人の成長＝企業の成長」という経営理念のもと、人材育成に力を入れております。社内での教育は、現場教育と階層別教育を柱として実施しております。

現場教育では、各工場でのQCサークル活動、安全教育等を行っています。

階層別教育では、新人教育から始まり各階層で研修を行っています。階層別教育では、その場限りの研修ではなく、しっかりとフォローを行い内容の定着を図ることが当社の特徴です。

現場教育

■ QC教育・技能教育

現場教育として、QCサークル活動を活発に行っています。サークル活動を円滑に進めるためのQC基本研修や、発展的なスキル・分析方法を学ぶQCレベルアップ研修なども実施しています。

また安全教育として、各工場に必要な安全・衛生・環境についての知識・スキルを身に付けるための教育を行っています。



実施内容	日数	主な内容
QC基本研修	2日	紙飛行機製作を通して、QCの基本的な進め方や7つ道具などを学ぶ。
QCリーダー研修	1日	QCリーダーに求められる計画性・リーダーシップの発揮の仕方などを学ぶ。
QCレベルアップ研修	1日	新7つ道具やIE手法などを学ぶ。
保全技能講習	1日	工場内設備点検やメンテナンス技術を学ぶ。

■ 安全環境にかかわる教育

各事業所の管理者や業務従事者は社内外の講習を受講し、工場や職場での安全・環境管理レベルの向上に努めています。



安全衛生
KYTトレーナー研修会
安全衛生関係法令コース
安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント実務研修
職場巡視・点検セミナー
新任衛生管理者実務研修
リスクアセスメント専門研修
特定化学物質作業主任者能力向上教育
職長教育
省エネ
熱設備の省エネ診断実習
空気圧縮機の省エネ実習
回転機器の省エネ対策
ポンプの省エネ実習
環境
事故防止セミナー
公害防止管理者等リフレッシュ研修
産業廃棄物研修 基礎・実務
内部環境監査員養成研修

階層別教育

■ 新人教育

新人教育として、入社後の3か月間でマナー基本研修、現場実習、QC研修、ムビケーション研修、ものづくり研修などの様々な研修を行っています。また年度末には、自衛隊体験入隊研修を行っています。

■ ものづくり研修

6月に8日間のものづくり研修を行いました。

家の模型作りとその販売を通して、経営全般を疑似体験するプログラムです。

この研修では入社2年目の先輩社員が講師を務めており、先輩社員の自覚を促す意味でも効果的な研修となっています。



■ 工場現場実習

名古屋・大垣・岐阜の各工場にて、各部門での業務を体験し、理解するための実習を行いました。

■ 自衛隊研修

陸上自衛隊春日井駐屯地での自衛隊体験入隊研修に参加しました。

基本教練を中心に野外活動などの研修を受け、社会人として必要な団体行動や規律の重要性について学びました。



■ ムビケーション研修

映像で実際の仕事場面に極めて近いシーンを体感しながら、仕事の進め方を学ぶムビケーション研修を行いました。

上司への報告のしかたやチームでの仕事の進め方など、様々な場面での対応例を学べる研修です。



■ 階層別研修

当社階層別研修の特徴は研修当日だけで終わらず、必ずフォロー教育を行う点です。初回研修の後、テーマを設けて月次報告をし、数か月後にフォロー研修を行います。

主任研修では、社内で初回研修としてコーチングとロジカルシンキングを学び、5ヶ月間これらを実践して月次報告を行い、その後フォロー研修を実施します。

部長・課長・係長を対象としたインバケット研修や幹部候補者研修でも、初回研修や公開セミナーの受講後に同様のトレーニングを宿題として行ってもらい、その後フォロー研修を行うことで、確実な知識・ノウハウの定着を図るよう工夫しています。

実施内容	日数
昇格時研修	2日
幹部候補者研修	6日
インバケット研修	2日
主任研修	4日

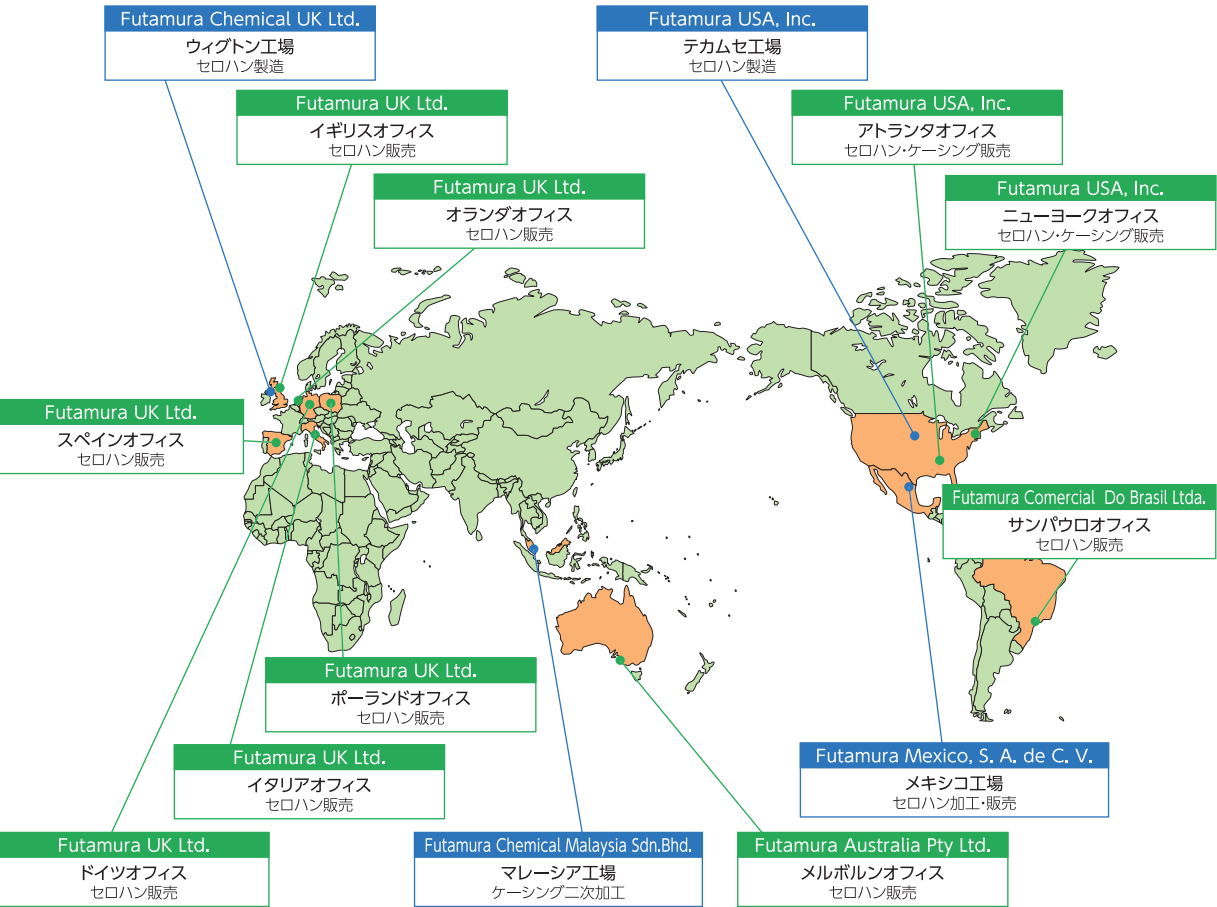


会社概要

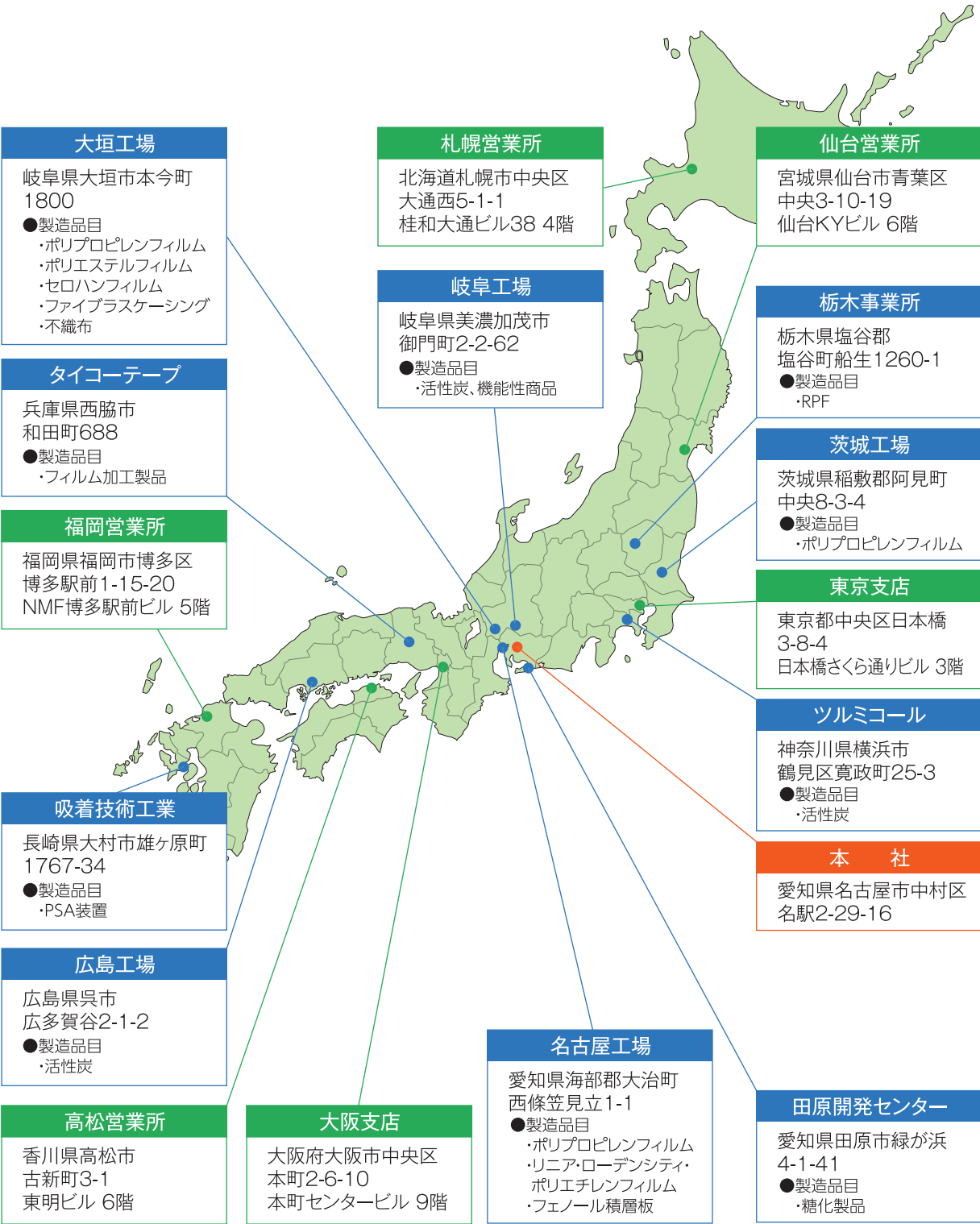
令和2年3月31日現在

商号	フタムラ化学株式会社	営業品目	
本社所在地	〒450-0002 名古屋市中村区名駅二丁目29番16号	ポリプロピレンフィルム	
設立	昭和25年10月	リニア・ローデンシティ・ポリエチレンフィルム	
代表取締役社長	長江泰雄	ポリエステルフィルム	
資本金	5億円	セロハンフィルム	
売上高	716億円	ファイブラスケーシング	
売上構成比	フィルム事業 87.2%	不織布	
	活性炭事業 9.8%	活性炭、機能性商品	
	その他事業 3.0%	フェノール積層板	
従業員数	1,273名	糖化製品	
平均年齢	41歳	RPF	

海外拠点



国内拠点



FUTAMURA

CSR Report 2020

「CSRレポート」発行にあたって

お客様からの信頼を得るため、フタムラ化学の事業活動、環境会計、環境配慮の取り組み状況などをまとめました。本報告書では、フタムラ化学(株)の事業内容、環境、社会交流、安全・衛生、社内教育について報告いたします。

なおフタムラ化学(株)ホームページにて公開しておりますCSR報告は、本報告書と同じ内容のものです。

●報告対象範囲

報告対象事業場は、特記しない限り環境負荷の大きいフタムラ化学の主要5工場(名古屋工場、大垣工場、岐阜工場、茨城工場、広島工場)と、田原開発センターの合計6事業場としております。

●報告対象期間

報告対象期間は2019年4月1日～2020年3月31日までの活動を対象としていますが、一部直近の活動も含んでいます。

●参考ガイドライン

本報告書は、「環境報告ガイドライン2019年版(環境省)」、「環境会計ガイドライン2005年版(環境省)」を参考に作成しました。

発行/令和2年10月

企画編集/フタムラ化学株式会社

〒450-0002

名古屋市中村区名駅二丁目29番16号

TEL(052)565-1212 FAX(052)565-1159

【本報告書に関するお問い合わせ先】

フタムラ化学株式会社

本社 安全環境部

TEL(052)562-4125 FAX(052)565-1159

E-Mail : Kankyo_info@futamura.co.jp

次回発行/令和3年10月

※この報告書は再生紙および、石油溶剤の割合が少なく生分解性に優れた植物油インキを使用しています。
また、有害物質を含む湿し水を使用しない水なし平版印刷を採用しています。

